有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成23年 6 月21日
（第 83 期）　　至　平成24年 3 月31日

株式会社和井田製作所

第83期（自平成23年６月21日　至平成24年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社和井田製作所

目　　次

頁

第83期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 7

５ 【従業員の状況】 …… 7

第２ 【事業の状況】 …… 8

１ 【業績等の概要】 …… 8

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 10

３ 【対処すべき課題】 …… 11

４ 【事業等のリスク】 …… 11

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 12

６ 【研究開発活動】 …… 12

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 13

第３ 【設備の状況】 …… 14

１ 【設備投資等の概要】 …… 14

２ 【主要な設備の状況】 …… 14

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 15

第４ 【提出会社の状況】 …… 16

１ 【株式等の状況】 …… 16

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 18

３ 【配当政策】 …… 19

４ 【株価の推移】 …… 19

５ 【役員の状況】 …… 20

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 22

第５ 【経理の状況】 …… 28

１ 【連結財務諸表等】 …… 29

２ 【財務諸表等】 …… 56

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 76

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 77

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 77

２ 【その他の参考情報】 …… 77

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 78

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年６月20日
【事業年度】	第83期(自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日)
【会社名】	株式会社和井田製作所
【英訳名】	ＷＡＩＤＡ　ＭＦＧ．ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岩崎　年男
【本店の所在の場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長　　名和　芳治
【最寄りの連絡場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長　　名和　芳治
【縦覧に供する場所】	株式会社和井田製作所　東京支店 (東京都港区西新橋二丁目18番２号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成19年６月	平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月	平成24年３月
売上高	(千円)	7,821,219	6,729,822	3,096,733	3,652,366	6,085,847	5,510,408
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	1,468,578	911,218	△455,472	△305,999	415,295	788,016
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	888,911	495,799	△904,042	△57,052	549,791	530,337
包括利益	(千円)	―	―	―	―	599,151	614,354
純資産額	(千円)	5,416,575	5,319,299	4,119,570	3,985,272	4,491,621	4,951,118
総資産額	(千円)	9,341,457	9,256,836	7,762,510	7,217,475	7,834,567	9,694,840
１株当たり純資産額	(円)	770.72	779.86	612.95	601.21	677.60	746.92
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	126.48	71.40	△132.68	△8.56	82.94	80.01
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.0	57.5	53.1	55.2	57.3	51.1
自己資本利益率	(%)	17.6	9.2	―	―	13.0	11.2
株価収益率	(倍)	13.6	10.1	―	―	5.7	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,081,770	338,323	1,477,665	△562,842	338,080	888,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△834,453	△590,121	△332,179	314,331	△263,057	△308,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△213,702	△35,929	62,392	△676,429	△319,031	724,462
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	911,258	609,774	1,793,401	846,348	597,951	1,896,099
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	145〔21〕	151〔23〕	151〔13〕	146〔13〕	144〔14〕	142〔22〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 第78期、第79期、第82期及び第83期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３ 第80期及び第81期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４ 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

５ 第80期及び第81期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

６ 平成23年９月15日開催の第82期定時株主総会決議により、決算期を６月20日から３月31日に変更しました。従って、第83期は平成23年６月21日から平成24年３月31日の９ヶ月11日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 3月
売上高	(千円)	7,770,039	6,713,438	3,133,614	3,640,076	6,036,362	5,493,137
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	1,418,430	916,199	△399,701	△230,696	391,946	795,296
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	839,181	501,458	△841,542	18,618	314,393	520,119
資本金	(千円)	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300
発行済株式総数	(株)	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000
純資産額	(千円)	5,328,297	5,250,436	4,138,007	4,109,840	4,383,713	4,835,228
総資産額	(千円)	9,191,358	9,116,223	7,616,930	7,192,440	7,617,810	9,523,850
１株当たり純資産額	(円)	758.16	769.76	615.70	620.00	661.32	729.44
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	10.00 (10.00)	7.00 (―)	14.00 (7.00)	20.00 (10.00)
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	119.41	72.21	△123.51	2.79	47.43	78.46
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.0	57.6	54.3	57.1	57.5	50.8
自己資本利益率	(%)	16.8	9.5	―	0.5	7.4	11.3
株価収益率	(倍)	14.4	10.0	―	163.5	9.9	9.2
配当性向	(%)	25.1	47.1	―	250.5	29.5	25.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	127 〔18〕	134 〔21〕	134 〔9〕	129 〔10〕	127 〔12〕	123 〔20〕

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第78期、第79期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3　第80期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4　従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び社外から当社への出向を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
5　第80期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6　平成23年９月15日開催の第82期定時株主総会決議により、決算期を６月20日から３月31日に変更しました。従って、第83期は平成23年６月21日から平成24年３月31日の９ヶ月11日間となっております。

２ 【沿革】

当社の前身は、故和井田二郎が昭和８年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を創業したことに始まります。その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、昭和21年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
昭和24年４月	東京出張所(昭和44年10月東京支店に昇格)を開設
昭和31年３月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
昭和33年７月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和39年10月	大阪駐在所(昭和49年１月大阪営業所に昇格)を開設
昭和41年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和41年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
昭和43年９月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和44年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
昭和49年８月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和53年10月	「ＣＮＣ成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年２月	「ＣＮＣスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年10月	「ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始
昭和59年８月	「ＣＮＣ全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
平成３年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
平成９年３月	「ＣＮＣ全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
平成10年１月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社 100%出資)
平成10年９月	「ＣＮＣ成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
平成11年６月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社 100%出資)
平成11年12月	「全自動ＣＮＣ溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
平成14年４月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
平成14年６月	「全自動ＣＮＣ刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
平成14年６月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
平成15年４月	品質の国際規格「ＩＳＯ ９００１：２０００」の認証を取得
平成15年９月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社 100%出資)
平成16年２月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
平成16年６月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
平成16年11月	「高能率ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成17年６月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年９月	本社工場(組立工場)の増床
平成19年２月	「全自動ＣＮＣ複合外周研削盤」を開発し生産を開始
平成19年５月	環境の国際規格「ＩＳＯ １４００１：２００４」の認証を取得
平成19年９月	ドイツエスリンゲン市に欧州地区の販売拠点として、現地法人WAIDA Europe GmbHを設立(当社100%出資)
平成20年11月	「大型高能率ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成23年９月	品質・環境の国際規格「ＩＳＯ９００１」「ＩＳＯ１４００１」の認証を返上し、独自の品質・環境システムへ移行
平成23年10月	米国現地法人WAIDA AMERICA INC.を清算
平成24年３月	台湾に和井田友嘉精機股份有限公司を設立(当社 45%出資)

(注) １ 平成22年４月　ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)に上場となっております。

２ 平成22年10月　大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に上場となっております。

３ 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)、連結子会社２社及び関連会社１社の計４社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたＣＮＣ研削盤の開発、製造及び販売を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
(当社) 株式会社和井田製作所	工作機械の製造・販売
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売
(連結子会社) ＷＡＩＤＡ　Ｅｕｒｏｐｅ　ＧｍｂＨ	欧州における当社製品の販売及びアフターサービス
(関連会社) 和井田友嘉精機股份有限公司	工作機械の生産及び販売

(注) １　WAIDA AMERICA INC.は、平成23年10月６日付をもって清算結了しております。
２　WAIDA Europe GmbHは、平成24年３月31日付で解散しており、現在、清算手続中であります。
３　和井田友嘉精機股份有限公司は、平成24年３月27日付をもって設立されております。

(2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、研削加工技術、制御技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と切削工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び治工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精密・高能率に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	超精密平面研削盤他	半導体分野に対応する機械であり、超精密加工または微細加工等に対応する研削盤であります。
	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用的な機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、部品販売及びオーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス（有償修理）や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っております。販売活動の根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、この考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

① 顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・ＩＴ関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図るとともにブランド力の強化に注力する所存であります。

② 様々な受注内容への対応

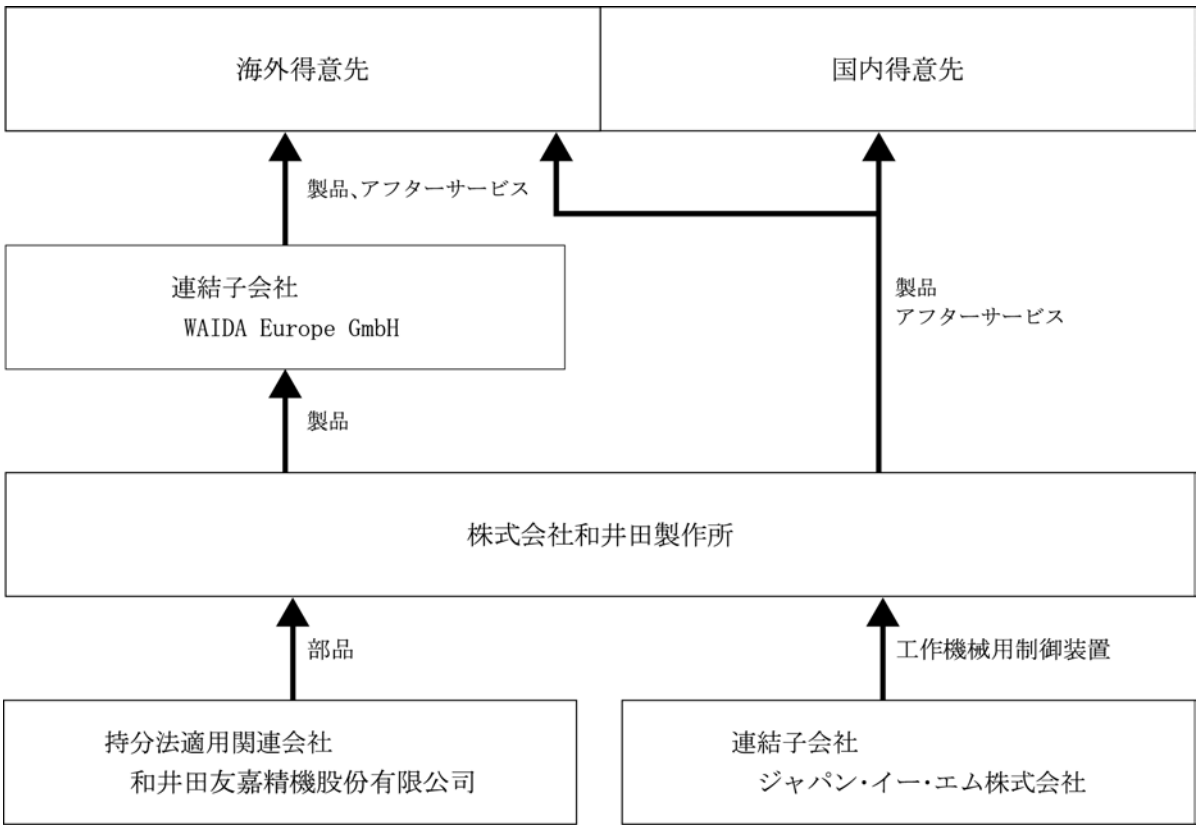
当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまいりました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、一人で１台の製品を最終まで組み上げユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

③ 営業展開

当社は、東京支店(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、中部営業所(東海・北陸の各地区を担当)、大阪営業所(関西・中国・四国・九州の各地区を担当)、アジア課(中国を除くアジア地域を担当)及び中国の上海代表所(中国を担当)を拠点に営業展開及び営業情報収集活動を行っております。また、北中南米向けについて丸紅株式会社と総代理店契約を締結するとともに、ヨーロッパ地域向けについてドイツのＨＡＡＳ社と販売提携契約を締結し、海外における営業活動及び営業情報収集活動を行っております。なお、中期的な営業戦略として、東南アジア市場の拠点整備を含め、今後、更に売上の依存度が高まる海外市場への展開にも積極的に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容
（連結子会社） ジャパン・イー・エム株式会社	静岡県浜松市北区	80,000	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任１名
WAIDA Europe GmbH（注２、３）	ドイツ エスリンゲン市	162,850	欧州における当社製品の販売及びアフターサービス	100.0	―
（持分法適用関連会社） 和井田友嘉精機股份有限公司（注４）	中華民国台中市	50,257	工作機械の生産及び販売	45.0	役員の兼任２名

（注）１ 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
２ WAIDA Europe GmbHは、平成24年３月31日で解散しており、現在、清算手続中であります。
３ 特定子会社であります。
４ 和井田友嘉精機股份有限公司は、平成24年３月27日付で設立されております。
５ 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

事業部門	従業員数（名）
営業部門	24 〔4〕
製造部門	69 〔8〕
開発部門	26 〔3〕
管理部門	23 〔7〕
合計	142 〔22〕

（注）１ セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。
２ 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。
３ 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
４ 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
123 〔20〕	42.1	16.7	3,982

（注）１ 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。
２ 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
３ 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
４ 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、顧問（３名）、嘱託（３名）及び当社への出向者（２名）を除外して算出しております。
５ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、当連結会計年度は、決算期の変更により平成23年６月21日から平成24年３月31日までの９ヶ月11日間を対象期間として算定しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、和井田労働組合と称しＪＡＭに属しております。平成24年３月31日現在の組合員数は84名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

当連結会計年度は決算期変更により９ヶ月11日間決算となっているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかに持ち直しがみられるものの、円高、欧州経済不安及び新興国・資源国における既往の金融引き締めの影響等の景気下振れリスクが高まっており、全体として緩やかな回復傾向で推移いたしました。

工作機械業界におきましては、回復傾向が持続しており、平成24年３月の工作機械受注総額は1,100億円台となる1,152億円を記録いたしました。内需では引き続く円高の中で厳しい設備投資環境が継続しており、平成24年３月の月次受注総額は390億円となりました。一方、外需では欧州でのユーロ安による価格競争力低下やタイ復興需要に一服感があるものの、北米の景気回復による堅調な推移がみられ、平成24年３月の月次受注総額は762億円を記録いたしました。

このような状況の下、当社グループは、経営環境の変化に対応するため、海外における販売体制の再構築の一環としてドイツのＨＡＡＳ社と販売提携契約を締結するとともに、海外部品調達によるコストダウンを目的として台湾に合弁企業を設立いたしました。継続的な取り組みといたしましては、生産を中心とした業務システムの改善や人事制度改革を行ってまいりました。

また、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションや産学連携のアプローチとして東京大学と「J.MONO-LABプロジェクト」を継続的に行い、新市場及び新事業の創造に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループは、当連結会計年度において、売上高は5,510百万円、営業利益は797百万円、経常利益は788百万円となり、当期純利益は法人税、住民税及び事業税273百万円の影響から530百万円となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

① 金型関連研削盤

中国、アジア諸国及び国内市場において堅調に推移いたしました。また、タイの復興需要も相俟って、結果として、売上高は1,633百万円となりました。

② 切削工具関連研削盤

韓国・中国を中心としたアジア地域とともに、欧米市場及び国内市場において堅調に推移いたしました。また、タイの復興需要も相俟って、結果として、売上高は3,074百万円となりました。

③ その他の機械

国内市場における半導体関連ともに、ＮＣプロッター（作図機）が堅調に推移し、売上高は199百万円となりました。

④ アフターサービス

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、継続的な回復基調を受けて、売上高は602百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し、1,896百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、888百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益817百万円、減価償却費196百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加248百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、308百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出226百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、724百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入565百万円、長期借入れによる収入850百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出110百万円、長期借入金の返済による支出467百万円、配当金の支払額112百万円等であります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成23年６月21日 至平成24年３月31日)
金型関連研削盤 (千円)	1,619,870
切削工具関連研削盤 (千円)	3,104,853
その他の機械 (千円)	207,686
アフターサービス (千円)	602,843
合計	5,535,253

(注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 平成24年３月期は決算期の変更により、平成23年６月21日から平成24年３月31日までの９ヶ月11日間となっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成23年６月21日 至平成24年３月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
金型関連研削盤	956,637	226,260
切削工具関連研削盤	2,586,209	1,352,849
その他の機械	74,698	59,500
アフターサービス	602,843	―
合計	4,220,388	1,638,609

(注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 平成24年３月期は決算期の変更により、平成23年６月21日から平成24年３月31日までの９ヶ月11日間となっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成23年６月21日 至平成24年３月31日)
金型関連研削盤 (千円)	1,633,507
切削工具関連研削盤 (千円)	3,074,724
その他の機械 (千円)	199,333
アフターサービス (千円)	602,843
合計	5,510,408

(注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 平成24年３月期は決算期の変更により、平成23年６月21日から平成24年３月31日までの９ヶ月11日間となっております。
４ 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱マテリアル株式会社	―	―	972,211	17.6

(注) 前連結会計年度の三菱マテリアル株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

① グローバル展開

海外における販売体制として、丸紅株式会社との総代理店契約を継続させ、北中南米向けに当社が製造するＣＮＣ研削盤を販売する体制を構築するとともに、ドイツのＨＡＡＳ社と販売提携契約を締結し、ヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しており、海外販売体制の強化は継続的な重要課題として取り組んでまいります。

また、当社グループでは、台湾からの部品調達によりコストダウンを図るため、友嘉実業股份有限公司(台湾)、シチズンマシナリーミヤノ株式会社、丸紅株式会社との間で合弁会社(台湾)を設立しており、海外からの部品調達は重要課題として取り組んでまいります。

② 既存分野における戦略製品開発及び新分野製品への展開

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的開発を行うとともに、新分野製品の事業化を達成できるよう取り組んでまいります。

④ 経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度や生産を中心とした業務システムの抜本的な改革を行うとともに、現在改革中の諸施策の定着化を図り、各業務の最適化と全体最適の実現に努めてまいります。また、経営基盤の安定化を図るため内部統制制度の着実な運用にも取り組んでまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査ＤＩ及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼします。

(2) 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、85.5%(金型関連研削盤29.7%、切削工具関連研削盤55.8%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、ＩＴ関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがいまして、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は41.8%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

(5) 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、関係法令等の仕組みの中で安全保障輸出を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では輸出管理を統括する専門部署を設置し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、研削加工技術及び制御技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

新製品の開発に必要な基礎技術及び要素技術の研究については、開発テーマごとに各開発グループが担当し、テーマによりましては、大学、エンドユーザー及び取引業者をメンバーとする開発委員会を設置し各々鋭意取り組んでおります。

また、新規事業の開拓及び新分野製品の開発につきましては、平成19年度の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択されました国からの委託研究開発であります「微細ボールバンプ形成技術及びバンピングシステム開発」を継続する等、先進的な研究開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、183,544千円であり、品目別の研究開発の取り組みは、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

・ 次期プロファイル研削盤の開発

(切削工具関連研削盤)

・ 次期工具研削盤の開発

(その他の機械)

① 次世代300㎜ウェーハの高集積化対応に向けて、更なる低ダメージ・高平坦度を実現する超精密平面研削盤の工法開発

② 半導体デバイス等の電極間ファインピッチ化に応え、高精度実装を実現する微細ボールバンプ形成装置の開発

③ 半導体部品のダイサー開発に向けたダイシング工法の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,860百万円増加し、9,694百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,297百万円、仕掛品が184百万円、有形固定資産のその他（純額）が122百万円増加し、建設仮勘定が52百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,400百万円増加し、4,743百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が97百万円、短期借入金が455百万円、未払法人税等が254百万円、長期借入金が372百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ459百万円増加し、4,951百万円となりました。これは、主として利益剰余金が375百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「１ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(受注状況)

当連結会計年度における受注高は、海外景気の下振れ及び為替相場や素材価格の変動リスク等により、受注水準は先行き不透明な状況にあります。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成22年６月21日 至平成23年６月20日)				当連結会計年度 (自平成23年６月21日 至平成24年３月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	2,933,923	137.8	903,130	111.8	956,637	―	226,260	―
切削工具関連研削盤	3,897,331	218.2	1,841,364	402.7	2,586,209	―	1,352,849	―
その他の機械	261,032	116.2	184,135	387.7	74,698	―	59,500	―
アフターサービス	609,599	110.3	―	―	602,843	―	―	―
合計	7,701,886	164.1	2,928,629	223.1	4,220,388	―	1,638,609	―

(注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 平成24年３月期は決算期の変更により、平成23年６月21日から平成24年３月31日までの９ヶ月11日間となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

(収益状況)

当社グループでは、海外における販売体制の強化として、丸紅株式会社との総代理店契約を継続させ、北中南米向けに当社が製造するＣＮＣ研削盤を販売する体制を構築するとともに、ドイツのＨＡＡＳ社と販売提携契約を締結し、ヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として本社工場における生産設備の増加及び連結子会社ジャパン・イー・エム株式会社における新工場の増設によるものであります。当連結会計年度の設備投資の総額は405,465千円であり、セグメント情報は記載しておりません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社及び本社工場(岐阜県高山市)	製造・開発・管理部門	生産設備	809,991	264,658	462,300 (35,689)	72,596	1,609,546	94 [20]
岐阜工場・中部営業所(岐阜県各務原市)	製造・開発・営業部門	生産設備	26,477 <8,827>	427	9,569 (6,722)	2,324	38,797	9
東京支店・国際部・アジア課等(東京都港区)	営業部門	販売業務	846 〔198〕	―	―	591	1,438	13
大阪営業所(大阪市淀川区)	営業部門	販売業務	23 〔169〕	511	―	357	891	4
上海代表所(中国上海市)	営業部門	情報収集業務	190 〔140〕	62	―	47	300	3
その他 (注)７	―	その他設備	75	―	263,567 (9,454)	―	263,643	―

(注) １ 現在休止中の主要な設備はありません。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
４ 上記中の< >内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。
５ 上記中の［ ］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
６ その他に記載した土地・建物は、旧本社及び旧高山工場等であり、その明細は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分名称	所在地	帳簿価額(千円)	
		建物及び構築物	土地(面積㎡)
旧本社及び旧高山工場等	岐阜県高山市他	75	263,567 (9,454)

７ 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	数量	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社工場	製造部門	生産設備(横形マシニングセンタ)	一式	10年	8,000	20,800
本社工場	製造部門	生産設備(複合加工旋盤)	一式	10年	6,300	39,200

(2) 国内子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具備品	合計	
ジャパン・イー・エム株式会社	本社及び工場(静岡県浜松市北区)	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売	生産設備	147,920	2,787	153,846 (5,911)	3,498	308,052	19 [2]

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　上記中の［　］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具備品	合計	
WAIDA Europe GmbH	本社及び販売事務所(ドイツエスリンゲン市)	欧州における当社製品の販売及びアフターサービス	販売業務	― 〔70〕	1,830	―	554	2,384	1 [―]

(注) １　上記中の〔　〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
　　２　上記中の［　］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
　　３　WAIDA Europe GmbHは、平成24年３月31日で解散しており、現在、清算手続中であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年６月８日(注)	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行は、次のとおりであります。

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	714円
資本組入額	357円
払込金総額	423百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	15	11	27	10	―	2,194	2,257	―
所有株式数(単元)	―	12,253	300	8,691	685	―	48,340	70,269	1,100
所有株式数の割合(%)	―	17.44	0.43	12.37	0.97	―	68.79	100.00	―

(注) 自己株式399,294株は、「個人その他」に3,992単元、「単元未満株式の状況」に94株に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和井田　俶生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田　光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	399,294	5.68
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	331,300	4.71
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	331,000	4.71
和井田　叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	234,500	3.34
シチズンマシナリーミヤノ株式会社	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4107-6	200,000	2.85
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷平湯362-1	159,200	2.27
小野　和子	大阪府柏原市	145,000	2.06
計	―	2,906,854	41.36

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,627,700	66,277	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式（注）	普通株式 1,100	―	同上
発行済株式総数	7,028,000	―	―
総株主の議決権	―	66,277	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	399,200	―	399,200	5.68
計	―	399,200	―	399,200	5.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】
会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52	27,612
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　―　)	―	―	―	―
保有自己株式数	399,294	―	399,294	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当し、更なる競争力に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。平成24年３月期の利益配当金につきましては、年間配当金として１株につき20円（うち中間配当金10円）としております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成24年１月30日 取締役会決議	66,287	10.00
平成24年６月20日 定時株主総会決議	66,287	10.00

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年６月	平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月	平成24年３月
最高(円)	3,330	1,881	717	644	530	749
最低(円)	1,606	673	286	300	338	441

（注） １ 最高・最低株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

２ 平成23年９月15日開催の定時株主総会において、決算日を３月31日に変更しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高(円)	495	497	523	675	744	749
最低(円)	469	465	485	485	562	674

（注） １ 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

２ 当該６月間における月別最高・最低株価は、毎月１日より月末までのものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役名誉会長		和井田　儵　生	昭和15年２月７日生	昭和45年５月 昭和55年８月 昭和61年７月 昭和63年２月 平成７年６月 平成15年９月 平成16年10月 平成18年９月 平成20年９月 平成21年６月 平成21年９月	当社入社 取締役製造部長 取締役製造部長兼営業部次長 常務取締役 代表取締役社長 ジャパン・イー・エム㈱　取締役会長 同社代表取締役社長 代表取締役会長 ジャパン・イー・エム㈱　取締役会長(現任) 代表取締役 代表取締役名誉会長(現任)	(注)２	430,060
代表取締役会長		和井田　光　生	昭和22年２月11日生	昭和46年６月 昭和63年２月 平成３年８月 平成７年９月 平成８年１月 平成10年１月 平成11年５月 平成18年９月 平成21年６月	当社入社 東京支店長 営業部長 取締役営業部長 取締役営業本部長兼貿易部長 WAIDA AMERICA INC.取締役(現任) 取締役国際部長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)２	426,500
代表取締役社長		岩　崎　年　男	昭和17年９月26日生	平成13年５月 平成16年６月 平成18年９月 平成20年６月 平成20年10月 平成21年６月	㈱シチズン精機　代表取締役社長 シチズン時計㈱　執行役員精機事業部長 当社取締役 シチズンマシナリー㈱　取締役相談役 専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)２	14,528
専務取締役	台湾関連協業担当	久　保　朝　義	昭和24年７月５日生	昭和51年11月 平成３年８月 平成８年１月 平成８年12月 平成12年８月 平成12年９月 平成16年７月 平成16年10月 平成18年９月 平成21年12月 平成22年９月 平成24年５月	当社入社 大阪営業所長 営業部長兼大阪営業所長 営業部長 和井田エンジニアリング㈱　監査役 取締役営業部長 取締役営業部長兼東京支店長 ジャパン・イー・エム㈱　監査役 常務取締役営業本部長兼営業部長 常務取締役営業本部長 専務取締役営業部門担当 専務取締役台湾関連協業担当(現任)	(注)２	14,000
常務取締役	内部監査・安全保障輸出管理担当	土　田　民　和	昭和23年11月25日生	昭和43年３月 平成11年７月 平成12年８月 平成15年12月 平成17年９月 平成20年６月 平成22年９月 平成24年５月	当社入社 和井田エンジニアリング㈱　取締役営業技術部長 同社常務取締役 製造部長 取締役製造部長 取締役製造本部長兼営業技術部長 常務取締役製造・管理部門担当 常務取締役内部監査・安全保障輸出管理担当（現任）	(注)２	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	管理本部長兼経理部長	名　和　芳　治	昭和33年11月22日生	平成12年４月 平成16年１月 平成18年７月 平成19年９月 平成20年９月 平成21年12月	㈱十六銀行北長良支店支店長 十六コンピュータサービス㈱　総務部長 当社内部監査室長 経営企画室長 取締役総務部長 取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 2	11,873
取締役	本社工場長兼新分野開発室長	洞　口　秀　臣	昭和30年１月１日生	昭和52年４月 平成20年６月 平成20年11月 平成22年９月 平成24年４月	当社入社 製造部長 生産技術部長 取締役製造本部長 取締役本社工場長兼新分野開発室長(現任)	(注) 2	8,000
取締役	技術本部長兼技術部長	藤　井　啓　太	昭和34年12月８日生	昭和58年４月 平成20年６月 平成20年11月 平成22年９月 平成24年４月	当社入社 第２技術部長 技術部長 取締役技術部長 取締役技術本部長兼技術部長(現任)	(注) 2	7,600
取締役	営業本部長兼営業部長	小　川　勝　彦	昭和34年３月４日生	昭和60年９月 平成８年12月 平成14年２月 平成21年12月 平成22年９月 平成24年４月	当社入社 大阪営業所長 上海代表所首席代表 営業部長兼アジア課長 取締役営業部長 取締役営業本部長兼営業部長(現任)	(注) 2	5,500
常勤監査役		大　膳　久　雄	昭和27年12月12日生	昭和45年３月 平成13年10月 平成15年12月 平成17年７月 平成18年７月 平成20年８月 平成23年９月	当社入社 製造部長 経営企画室長 内部監査室長 法務室長 ジャパン・イー・エム㈱　監査役(現任) 監査役(現任)	(注) 3	32,900
監査役		渡　邊　　一	昭和27年12月８日生	昭和53年４月 昭和61年４月 昭和62年４月 平成４年９月	商工中央金庫入庫 岐阜県弁護士会登録 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注) 3	8,000
監査役		山　下　英　一	昭和33年12月30日生	昭和60年５月 昭和60年５月 平成６年９月	日本税理士連合会登録 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注) 3	24,000
計							988,961

(注) 1　監査役　渡邊一及び山下英一は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
2　取締役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3　監査役の任期は、平成23年６月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4　代表取締役会長　和井田光生は、代表取締役名誉会長　和井田俶生の弟であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役９名で構成される取締役会と監査役３名で構成される監査役会を設置しております。取締役会は月１回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤監査役１名と社外監査役２名で構成され、月１回の定例監査役会を開催し、取締役会に出席するほか重要会議に出席し、経営の監査・監視の体制を構築しております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の基本理念である顧客第一主義に基づき、社会的責任を常に認識し国際競争力の強化及び株主重視の視点に立ち、企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図るため現状の体制を採用しております。

(c) 会社の機関の内容

1. 取締役会

当社の取締役の人数は、本有価証券報告書提出日現在、９名であります。取締役会の招集権者及び議長は社長が務めております。取締役会は、原則月１回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、あるいは書面決議を有効に活用しつつ、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

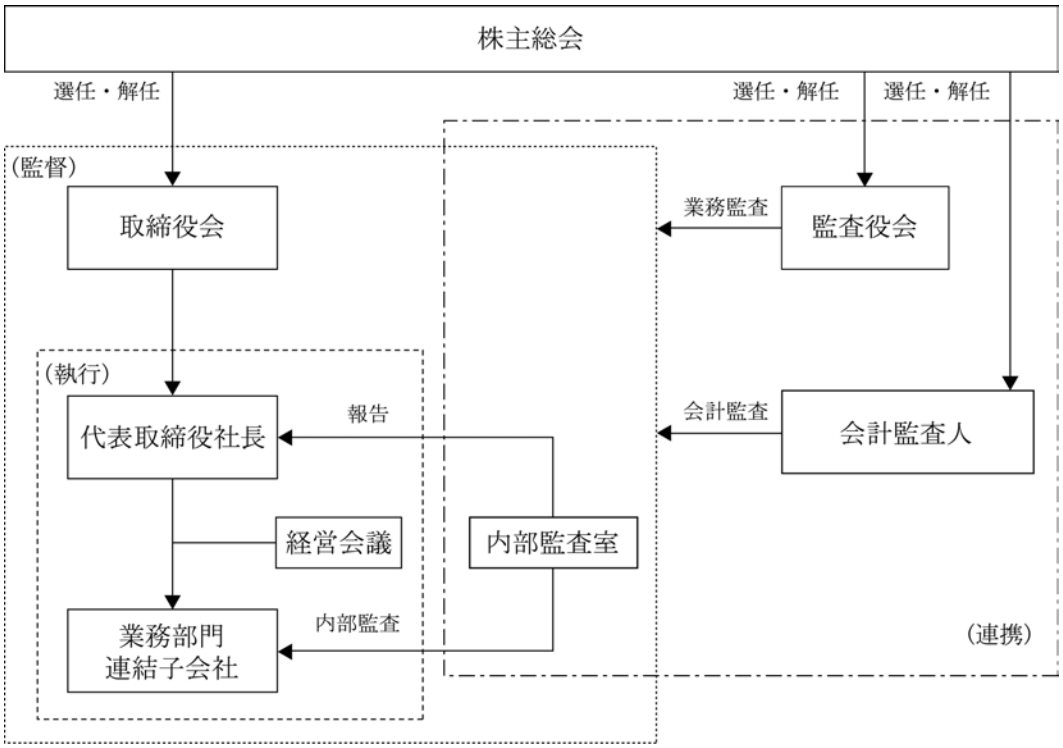
2. 監査役会

当社は、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役１名、社外監査役２名の計３名で監査役会を設置しております。監査役会は毎月１回以上定期的に開催しており、各監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性及び財産の状況調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は取締役会に出席し意見を述べております。常勤監査役は経営会議等の重要な会議へ出席し、また、重要書類の閲覧等を実施し、社外監査役に報告するとともに監査事項について協議しております。

3. 経営会議

取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議を毎月１回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益までの状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

(d) 会社の機関と内部統制の関係



(e) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、会社法・会社法施行規則及びその他関係法・規則に基づく内部統制システムに準拠し、関係会社を含めたコンプライアンス体制の確立及びリスクの管理に努めるとともに、従業員の適切な教育・啓発及び制度の確実な運営により堅固な体制の構築を目指しております。

また、当該内部統制システムの構築は、すみやかに実行するべきものとし、かつ内部統制システムの不断の見直しによってその改善を図りつつ実効性を維持し、もって効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。内部統制の整備状況は、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 取締役は、企業経営に求められる倫理観、価値観及び遵法精神に基づき誠実に行動し、社会から信頼を得て公正かつ適切な経営を実現するとともに、当社グループ全体におけるコンプライアンスの実践、浸透を率先垂範して行う。
- 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、各取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
- 取締役の職務執行状況は、監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議において、重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行うことにより、迅速かつ円滑な経営を行う。
- 取締役は、社内規程に準拠した適切な付議により施策を決定し、「組織規程」等に基づいて組織的、効率的な会社運営を行う。
- 取締役は、経営理念を機軸として策定する中期経営計画・年度計画に沿って、計画的、効率的に業務を遂行するとともに、報告を通じて計画の進捗状況、業績の達成度合等を確認する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、文書の取り扱いは、法令及び社内規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理を行う。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、使用人の職務執行に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、法令及び定款への適合の確保を行う。
- 当社は、使用人の職務執行が法令等に適合することを確保するため、使用人に対し必要な教育及び啓発を行う。
- 使用人の職務の執行が法令等に抵触する事態が発生した場合に適切な報告及び対処等が行われる体制を徹底する。

5. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 損失の危険に係る規程を制定し、リスク管理に関する方針、体制及び施策等を定め、関係会社を含めたリスク管理を行うものとする。
- リスクが現実化し重大な損失の発生が予見される場合は、代表取締役社長から全社に示達し、すみやかに責任者を定め会社全体として対応にあたるものとする。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 関係会社の経営管理は、関係会社すべてに適用される「関係会社管理規程」に基づいて業務の適正と効率性を確保する。
- 内部監査室は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、監査役の意見を聴取し、その他の関係各者の意見を十分考慮して、適切な知見を有する使用人を配置するものとする。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、使用人の任命または異動については監査役会の同意を要するものとする。
- 当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時業務の執行状況の報告を行う。
- 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、すみやかに監査役に報告し、監査役が当社事業の報告を求めた場合または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。
- 取締役は、当社の監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、各監査役の意見を十分に尊重し、監査体制の実効性を高める。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした姿勢で挑み、不当・不正な要求を断固拒否するとともに、一切関係を持たず、経済的利益の供与を行わないことを基本方針としております。また、不当・不正な要求に備えて組織体制を整備するとともに、警察・暴追センター・岐阜県企業防衛対策協議会・弁護士等との緊密な提携関係を構築しております。

(f) リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対して管理・対応するため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任スタッフ１名により業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性の確認に重点をおいた内部監査業務を行っております。なお、内部監査業務では、改善要求への各部門の取り組み状況の確認から効果の確認までをフォローしており、当社の内部統制制度を支えております。

内部監査室は、内部監査の計画策定時に監査役及び会計監査人とその内容につき協議するほか、会計監査人の実査には監査役とともに立会い、会計監査人の監査結果について報告を受け問題点の確認を行うなどの連携を図っております。また、必要に応じて品質・環境ＩＳＯ管理責任者及び内部監査員とも情報交換を行い、監査の有効性の向上を図っております。

監査役は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立ち会うとともに、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。また、内部監査室とも監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行い、内部監査室の監査に随時立ち会うなど、会計監査人と同様、緊密な連携を図っております。なお、社外監査役１名は、税理士として税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は２名であります。

社外監査役渡邊一氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山下英一氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役２名は、弁護士及び税理士であり、いずれも専門的見地から経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。当社は、監査役３名中２名を社外監査役とすることで外部からの客観的な経営監視体制が十分に整っているため、現状の体制としております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の要件に加え、社外取締役又は社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立して監督又は監査できる者を社外取締役又は社外監査役として選任しております。

④　役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	136,280	80,280	―	56,000	―	9
監査役(社外監査役を除く。)	10,020	7,020	―	3,000	―	2
社外役員	8,830	6,030	―	2,800	―	2

(注) 1　上記報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額(賞与を含む)を含んでおりません。
2　上記報酬等の額には、第83回定時株主総会で承認可決された役員賞与支給額61,800千円を含んでおります。
3　取締役の報酬限度額は、平成20年９月17日開催の第79回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内、使用人分給与は含まない)と決議されております。
4　監査役の報酬限度額は、平成20年９月17日開催の第79回定時株主総会において年額45,000千円以内と決議されております。
5　上記支給額のほか、平成20年9月17日開催の第79期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役５名に対して128,170千円、監査役２名に対して10,590千円となる予定であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
26,607	4	担当業務の本部長及び部長としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員の報酬額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき監査役の協議により決定しております。

⑤　株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　15銘柄
貸借対照表計上額の合計額　310,763千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
シチズンホールディングス株式会社	172,000	76,884	協力関係維持・強化のため
株式会社十六銀行	301,848	69,123	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	38,678	協力関係維持・強化のため
黒田精工株式会社	100,000	19,200	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	18,411	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	13,980	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,000	12,840	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	6,486	協力関係維持・強化のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	2,800	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	2,524	情報収集のため
株式会社エノモト	5,750	1,466	協力関係維持・強化のため
株式会社名古屋銀行	6,000	1,362	協力関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	3,000	381	協力関係維持・強化のため

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
シチズンホールディングス株式会社	172,000	90,128	協力関係維持・強化のため
株式会社十六銀行	301,848	86,026	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	43,492	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	21,012	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	20,740	協力関係維持・強化のため
黒田精工株式会社	100,000	16,600	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,000	14,172	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	7,912	協力関係維持・強化のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	3,800	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	2,574	情報収集のため
株式会社名古屋銀行	6,000	1,782	協力関係維持・強化のため
株式会社エノモト	5,750	1,437	協力関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	3,000	432	協力関係維持・強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員　業務執行社員　安田　豊
指定有限責任社員　業務執行社員　髙橋　浩彦

監査業務に係る補助者
公認会計士　　６名
公認会計士試験合格者　３名

⑦ 取締役の員数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、平成23年９月15日開催の第82回定時株主総会決議による定款変更に伴い、平成24年４月１日以降開始する事業年度より、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第１項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	―	16,500	―
連結子会社	―	―	―	―
計	19,000	―	16,500	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年６月21日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年６月21日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。
第82期連結会計年度の連結財務諸表及び第82期事業年度の財務諸表　監査法人日本橋事務所
第83期連結会計年度の連結財務諸表及び第83期事業年度の財務諸表　新日本有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等
選任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
監査法人日本橋事務所

(2) 異動の年月日
平成23年９月15日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成22年９月16日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である監査法人日本橋事務所は、平成23年９月15日開催予定の第82回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任しますので、新たに会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

３ 決算期変更について

平成23年９月15日開催の第82回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を６月20日から３月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成23年６月21日から平成24年３月31日までの９ヶ月11日間となっております。

４ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準等に対するセミナーの受講や情報収集を行い、適正性を確保するための体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月20日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,651	2,336,499
受取手形及び売掛金	2,572,179	※5 2,632,459
商品及び製品	37,556	47,613
仕掛品	791,769	976,356
原材料及び貯蔵品	494,187	566,350
繰延税金資産	219,731	103,169
その他	79,301	31,672
貸倒引当金	△768	△86
流動資産合計	5,232,609	6,694,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,679,780	※2 2,844,453
減価償却累計額	△1,787,946	△1,858,927
建物及び構築物（純額）	891,833	985,526
機械装置及び運搬具	1,739,027	1,768,382
減価償却累計額	△1,452,687	△1,481,665
機械装置及び運搬具（純額）	286,339	286,716
土地	※2 890,892	※2 889,283
建設仮勘定	52,500	－
その他	672,967	813,185
減価償却累計額	△620,843	△638,720
その他（純額）	52,124	174,465
有形固定資産合計	2,173,689	2,335,991
無形固定資産	11,864	44,720
投資その他の資産		
投資有価証券	264,790	310,763
関係会社株式	－	※1 50,257
繰延税金資産	－	101,477
その他	154,701	161,196
貸倒引当金	△3,088	△3,601
投資その他の資産合計	416,403	620,093
固定資産合計	2,601,957	3,000,804
資産合計	7,834,567	9,694,840

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月20日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,980	640,971
短期借入金	※2 600,000	※2 1,055,000
1年内償還予定の社債	―	※2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 399,808	※2 409,808
未払法人税等	20,085	275,056
役員賞与引当金	40,000	61,800
その他	292,925	388,724
流動負債合計	1,895,799	3,431,359
固定負債		
社債	※2 600,000	―
長期借入金	※2 614,774	※2 987,768
長期未払金	139,740	138,760
退職給付引当金	88,644	103,766
その他	3,987	82,067
固定負債合計	1,447,145	1,312,361
負債合計	3,342,945	4,743,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,170,275	3,545,783
自己株式	△310,636	△310,664
株主資本合計	4,584,182	4,959,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,780	31,330
為替換算調整勘定	△79,780	△39,874
その他の包括利益累計額合計	△92,561	△8,544
純資産合計	4,491,621	4,951,118
負債純資産合計	7,834,567	9,694,840

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
売上高	6,085,847	5,510,408
売上原価	3,819,630	3,224,175
売上総利益	2,266,217	2,286,232
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,823,222	※1, ※2 1,489,230
営業利益	442,994	797,001
営業外収益		
受取利息	611	286
受取配当金	7,397	6,826
受取賃貸料	4,749	7,817
助成金収入	4,014	－
その他	6,045	5,159
営業外収益合計	22,819	20,089
営業外費用		
支払利息	45,609	27,101
為替差損	3,931	220
その他	977	1,753
営業外費用合計	50,518	29,074
経常利益	415,295	788,016
特別利益		
固定資産売却益	※3 17,240	※3 2,224
補助金収入	－	43,668
その他	33	－
特別利益合計	17,274	45,892
特別損失		
固定資産除却損	※4 11,391	※4 6,970
投資有価証券評価損	115,744	－
減損損失	－	※5 5,019
子会社清算損	－	4,559
その他	22	26
特別損失合計	127,159	16,576
税金等調整前当期純利益	305,410	817,332
法人税、住民税及び事業税	12,456	273,771
法人税等調整額	△256,837	13,223
法人税等合計	△244,380	286,995
少数株主損益調整前当期純利益	549,791	530,337
当期純利益	549,791	530,337

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	549,791	530,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,283	44,111
為替換算調整勘定	△2,922	39,905
その他の包括利益合計	49,360	※1　84,016
包括利益	599,151	614,354
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	599,151	614,354
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
当期首残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
当期首残高	2,713,286	3,170,275
当期変動額		
剰余金の配当	△92,802	△112,688
当期純利益	549,791	530,337
連結子会社の清算	－	△42,140
当期変動額合計	456,988	375,508
当期末残高	3,170,275	3,545,783
自己株式		
当期首残高	△310,636	△310,636
当期変動額		
自己株式の取得	－	△27
当期変動額合計	－	△27
当期末残高	△310,636	△310,664
株主資本合計		
当期首残高	4,127,194	4,584,182
当期変動額		
剰余金の配当	△92,802	△112,688
当期純利益	549,791	530,337
自己株式の取得	－	△27
連結子会社の清算	－	△42,140
当期変動額合計	456,988	375,480
当期末残高	4,584,182	4,959,663

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△65,063	△12,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,283	44,111
当期変動額合計	52,283	44,111
当期末残高	△12,780	31,330
為替換算調整勘定		
当期首残高	△76,857	△79,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,922	39,905
当期変動額合計	△2,922	39,905
当期末残高	△79,780	△39,874
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△141,921	△92,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,360	84,016
当期変動額合計	49,360	84,016
当期末残高	△92,561	△8,544
純資産合計		
当期首残高	3,985,272	4,491,621
当期変動額		
剰余金の配当	△92,802	△112,688
当期純利益	549,791	530,337
自己株式の取得	－	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,360	84,016
連結子会社の清算	－	△42,140
当期変動額合計	506,349	459,497
当期末残高	4,491,621	4,951,118

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,410	817,332
減価償却費	196,534	196,215
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	40,000	21,800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,009	15,121
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31	△168
受取利息及び受取配当金	△8,009	△7,113
支払利息	45,609	27,101
投資有価証券評価損益（△は益）	115,744	－
減損損失	－	5,019
固定資産売却損益（△は益）	△17,240	△2,224
固定資産除却損	11,391	6,970
子会社清算損益（△は益）	－	4,559
補助金収入	－	△43,668
売上債権の増減額（△は増加）	△732,462	△72,215
たな卸資産の増減額（△は増加）	160,006	△248,589
仕入債務の増減額（△は減少）	240,673	97,950
長期未払金の増減額（△は減少）	－	△980
その他の資産の増減額（△は増加）	△25,671	41,353
その他の負債の増減額（△は減少）	30,191	32,434
小計	389,156	890,900
利息及び配当金の受取額	8,010	7,082
利息の支払額	△46,326	△30,796
法人税等の支払額	△12,761	△22,488
補助金の受取額	－	43,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,080	888,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△900
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	△260,949	△226,372
有形固定資産の売却による収入	25,238	4,523
有形固定資産の除却による支出	－	△320
無形固定資産の取得による支出	△7,308	△36,051
投資有価証券の取得による支出	△21,232	－
投資有価証券の売却による収入	1,193	－
関係会社株式の取得による支出	－	△50,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,057	△308,177

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	760,000	565,000
短期借入金の返済による支出	△560,000	△110,000
長期借入れによる収入	－	850,000
長期借入金の返済による支出	△425,142	△467,006
リース債務の返済による支出	△1,087	△815
自己株式の取得による支出	－	△27
配当金の支払額	△92,802	△112,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,031	724,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,387	△6,502
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△248,397	1,298,148
現金及び現金同等物の期首残高	846,348	597,951
現金及び現金同等物の期末残高	※1　597,951	※1　1,896,099

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　３社

連結子会社の名称

WAIDA AMERICA INC.(平成23年10月６日清算結了)

ジャパン・イー・エム株式会社

WAIDA　Europe　GmbH(平成24年３月31日解散、清算手続中)

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数１社

主要な会社等の名称

関連会社

和井田友嘉精機股份有限公司

なお、同社は、平成24年３月27日に設立され、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることといたしました。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結決算日の変更に関する事項

平成23年９月15日開催の第82回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年３月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成23年６月21日から平成24年３月31日の９ヶ月11日間となっております。

4　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日(３月31日)と一致しております。

5　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

関連会社

移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品

個別法

(ロ)原材料

移動平均法

(ハ)仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

(ニ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物　　31年～38年

機械装置　９年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年６月20日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	―　千円	50,257千円

※2　担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年６月20日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
建物	28,860千円	25,582千円
土地	160,220千円	160,220千円
計	189,081千円	185,803千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年６月20日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
短期借入金	300,000千円	52,400千円
１年内返済予定の長期借入金	279,008千円	124,800千円
１年内償還予定の社債に係る銀行保証	―　千円	495,032千円
社債に係る銀行保証	500,000千円	―　千円
長期借入金	218,974千円	747,768千円
計	1,297,982千円	1,420,000千円

3　偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年６月20日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
昆山徳盛精密模具有限公司	14,933千円	10,597千円
常熟耐特精密工具有限公司	16,443千円	11,959千円
PLEASURE METALS(HK)CO.,LIMITED	6,960千円	4,762千円
GRANDWIN (H.K.) LIMITED	7,375千円	4,854千円
厦門市特克模具工業有限公司	10,891千円	7,866千円
Design Engineering & Service Co.,Ltd.	9,531千円	7,782千円
Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	―　千円	11,047千円
Rich Treasure Precision Industrial Co.,Ltd.	―　千円	8,898千円
計	66,136千円	67,767千円

4　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年６月20日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形割引高	102,685千円	33,000千円
(うち輸出手形割引高	102,685千円	33,000千円)

※5　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	37,449千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
販売諸掛	374,578千円	284,876千円
役員報酬	131,079千円	103,050千円
給料及び賞与	321,827千円	273,053千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	61,800千円
退職給付費用	17,309千円	14,202千円
減価償却費	45,948千円	56,195千円
旅費及び交通費	117,253千円	114,806千円
研究開発費	249,892千円	183,544千円

※２　研究開発費の総額

前連結会計年度（自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日）

一般管理費に含まれる研究開発費は、249,892千円であります。

当連結会計年度（自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日）

一般管理費に含まれる研究開発費は、183,544千円であります。

※３　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	1,232千円	2,224千円
土地	16,007千円	― 千円
計	17,240千円	2,224千円

※４　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
建物	― 千円	6,052千円
機械装置及び運搬具	10,233千円	123千円
その他（工具、器具及び備品）	1,158千円	794千円
計	11,391千円	6,970千円

※５　減損損失

当連結会計年度（自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休地	土地	岐阜県高山市	5,019千円

（経緯）

事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,019千円）として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等をもとに評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	45,972千円
組替調整額	― 千円
税効果調整前	45,972千円
税効果額	△1,861千円
その他有価証券評価差額金	44,111千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△3,936千円
組替調整額	43,841千円
為替換算調整勘定	39,905千円
その他の包括利益合計	84,016千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,028,000	―	―	7,028,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	399,242	―	―	399,242

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年９月16日定時株主総会	普通株式	46,401	7.00	平成22年６月20日	平成22年９月17日
平成23年１月28日取締役会	普通株式	46,401	7.00	平成22年12月20日	平成23年３月１日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月15日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,401	7.00	平成23年６月20日	平成23年９月16日

当連結会計年度（自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,028,000	―	―	7,028,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	399,242	52	―	399,294

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　　52株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月15日定時株主総会	普通株式	46,401	7.00	平成23年６月20日	平成23年９月16日
平成24年１月30日取締役会	普通株式	66,287	10.00	平成23年12月20日	平成24年３月２日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,287	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,038,651千円	2,336,499千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△440,700千円	△440,400千円
現金及び現金同等物	597,951千円	1,896,099千円

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年６月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年６月20日)

	機械装置	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	180,000千円	13,530千円	16,350千円	209,880千円
減価償却累計額相当額	105,700千円	13,079千円	15,805千円	134,584千円
期末残高相当額	74,300千円	451千円	545千円	75,296千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	機械装置
取得価額相当額	180,000千円
減価償却累計額相当額	120,000千円
期末残高相当額	60,000千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 （平成23年６月20日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年以内	18,996千円	18,000千円
１年超	56,300千円	42,000千円
合計	75,296千円	60,000千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	23,976千円	13,998千円
減価償却費相当額	23,976千円	13,998千円

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

①　リース資産の内容

・有形固定資産

機械装置及び運搬具　　プレシジョンセンター

その他　　マイクロスコープ一式

②　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び国際部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年６月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,038,651	1,038,651	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,572,179		
貸倒引当金	△768		
	2,571,410	2,571,410	―
(3) 投資有価証券	264,135	264,135	―
資産計	3,874,197	3,874,197	―
(1) 支払手形及び買掛金	542,980	542,980	―
(2) 短期借入金	600,000	600,000	―
(3) 社債	600,000	584,908	△15,091
(4) 長期借入金(※)	1,014,582	1,006,400	△8,181
(5) 長期未払金	139,740	137,786	△1,953
負債計	2,897,302	2,872,075	△25,226

(※)　1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注１)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	655

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,038,651	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,572,179	―	―	―
合計	3,610,830	―	―	―

(注４)社債、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内(千円)	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)	５年超(千円)
社債	―	600,000	―	―	―	―
長期借入金	399,808	344,808	269,966	―	―	―
長期未払金	―	84,510	5,220	―	―	50,010
合計	399,808	1,029,318	275,186	―	―	50,010

当連結会計年度(自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び国際部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,336,499	2,336,499	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,632,459		
貸倒引当金	△86		
	2,632,372	2,632,372	―
(3) 投資有価証券	310,108	310,108	―
資産計	5,278,981	5,278,981	―
(1) 支払手形及び買掛金	640,971	640,971	―
(2) 短期借入金	1,055,000	1,055,000	―
(3) １年内償還予定の社債	600,000	594,904	△5,095
(4) 長期借入金(※)	1,397,576	1,396,940	△635
(5) 長期未払金	138,760	138,124	△635
負債計	3,832,307	3,825,940	△6,366

(※)　1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注１)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内償還予定の社債及び(4) 長期借入金

これらの時価については、自己信用リスクを算定し、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の平均利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、対応する期間の国債の平均利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	655
関係会社株式	50,257

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	2,332,876	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,632,459	―	―	―
合計	4,965,336	―	―	―

(注４)社債、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内(千円)	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)	５年超(千円)
社債	600,000	―	―	―	―	―
長期借入金	409,808	410,768	122,000	120,000	335,000	―
長期未払金	―	―	89,730	―	13,540	35,490
合計	1,009,808	410,768	211,730	120,000	348,540	35,490

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成23年６月20日）

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,202	4,553	9,648
	小計	14,202	4,553	9,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	249,933	388,107	△138,173
	小計	249,933	388,107	△138,173
合計		264,135	392,660	△128,525

（注）　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損115,744千円を計上しております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,193	2	9
合計	1,193	2	9

当連結会計年度

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成24年３月31日）

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	216,648	172,373	44,275
	小計	216,648	172,373	44,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	93,459	104,543	△11,083
	小計	93,459	104,543	△11,083
合計		310,108	276,916	33,192

（注）　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年３月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2　退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△88,644千円
退職給付引当金	△88,644千円

3　退職給付費用に関する事項

勤務費用	59,400千円
退職給付費用	59,400千円

4　退職給付債務の計算基礎

簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△103,766千円
退職給付引当金	△103,766千円

3　退職給付費用に関する事項

勤務費用	36,494千円
退職給付費用	36,494千円

4　退職給付債務の計算基礎

簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年６月20日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
①流動資産		
研究開発費	17,403千円	26,700千円
未払費用	― 千円	56,979千円
子会社株式評価損	50,917千円	― 千円
繰越欠損金	126,813千円	― 千円
その他	25,759千円	21,966千円
評価性引当額	△1,162千円	△2,476千円
繰延税金負債(流動)との相殺	― 千円	― 千円
計	219,731千円	103,169千円
②固定資産		
退職給付引当金	35,245千円	36,110千円
研究開発費	28,532千円	31,979千円
投資有価証券評価損	116,906千円	102,322千円
長期未払金	55,560千円	48,288千円
減損損失	16,004千円	15,754千円
繰越欠損金	69,820千円	70,292千円
その他	95,073千円	89,601千円
評価性引当額	△417,142千円	△291,011千円
繰延税金負債(固定)との相殺	― 千円	△1,861千円
計	― 千円	101,477千円
繰延税金資産合計	― 千円	204,646千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年６月20日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	39.8%	39.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割等	1.7	0.5
外形標準課税	―	1.1
評価性引当額	△112.1	△10.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	2.0
その他	△11.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△80.0	35.1

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.2%、平成27年４月１日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,733千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,998千円、その他有価証券評価差額金が265千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	2,838,583	2,513,267	124,397	609,599	6,085,847

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域(中国を除く)	その他の地域	合計
2,951,637	2,030,430	905,226	198,552	6,085,847

(注)　国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1)　国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2)　各区分に属する主な国または地域

中国……中国

アジア地域(中国を除く)……台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,633,507	3,074,724	199,333	602,843	5,510,408

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域(中国を除く)	その他の地域	合計
3,207,086	868,923	1,289,321	145,077	5,510,408

(注)　国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1)　国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2)　各区分に属する主な国または地域

中国……中国

アジア地域(中国を除く)……台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品及びサービス名
三菱マテリアル株式会社	972,211	切削工具関連研削盤及びアフターサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日)
　当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
　該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
　該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日)
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年６月20日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	677円60銭	746円92銭
（算定上の基礎）		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,491,621	4,951,118
普通株式に係る純資産額(千円)	4,491,621	4,951,118
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	399,242	399,294
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,628,758	6,628,706

項目	前連結会計年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	82円94銭	80円01銭
（算定上の基礎）		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	549,791	530,337
普通株式に係る当期純利益(千円)	549,791	530,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,758	6,628,713

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社和井田製作所 (注)２	第18回無担保(銀行保証付)社債	平成19年 ７月27日	250,000	250,000 (250,000)	1.99	無担保(銀行保証付)社債	平成24年 ７月27日
株式会社和井田製作所 (注)２	第19回無担保(銀行保証付)社債	平成19年 ７月25日	250,000	250,000 (250,000)	1.80	無担保(銀行保証付)社債	平成24年 ７月25日
株式会社和井田製作所 (注)２	第20回無担保(銀行保証付)社債	平成19年 ７月27日	100,000	100,000 (100,000)	1.85	無担保(銀行保証付)社債	平成24年 ７月27日
合計	―	―	600,000	600,000 (600,000)	―	―	―

(注) １ 「当期末残高」欄の( )内書表示は、１年内償還予定の金額であります。

２ 連結決算日後５年以内における１年ごとの償還予定額の金額は、次のとおりであります。

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
600,000	―	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,055,000	1.38	―
１年以内に返済予定の長期借入金	399,808	409,808	1.43	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,087	17,152	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。) (注)２	614,774	987,768	1.16	平成29年２月28日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	3,987	82,067	―	平成30年２月11日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,619,656	2,551,795	―	―

(注) １ 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

２ 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)	５年超
長期借入金	410,768	122,000	120,000	335,000	―
リース債務	17,061	17,152	17,061	16,065	14,726

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期 自平成23年６月21日 至平成23年９月20日	第２四半期 自平成23年６月21日 至平成23年12月20日	当連結会計年度 自平成23年６月21日 至平成24年３月31日
売上高	(千円)	1,509,882	3,242,719	5,510,408
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	195,595	512,260	817,332
四半期(当期)純利益金額	(千円)	185,873	285,071	530,337
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.04	43.00	80.01

(会計期間)		第１四半期 自平成23年６月21日 至平成23年９月20日	第２四半期 自平成23年９月21日 至平成23年12月20日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	28.04	14.96

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,112	2,264,750
受取手形	434,720	※5 199,288
売掛金	※4 2,099,101	※4 2,432,089
商品及び製品	35,886	46,846
仕掛品	734,478	933,007
原材料及び貯蔵品	461,404	532,733
前払費用	24,180	18,496
繰延税金資産	219,731	102,441
その他	※4 47,884	7,024
貸倒引当金	△768	△86
流動資産合計	4,978,731	6,536,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,523,598	※1 2,540,705
減価償却累計額	△1,659,506	△1,720,414
建物（純額）	864,092	820,291
構築物	143,670	143,943
減価償却累計額	△122,716	△126,629
構築物（純額）	20,954	17,314
機械及び装置	1,695,611	1,724,164
減価償却累計額	△1,427,323	△1,461,884
機械及び装置（純額）	268,288	262,280
車両運搬具	45,935	47,840
減価償却累計額	△33,914	△27,111
車両運搬具（純額）	12,021	20,728
工具、器具及び備品	617,059	661,857
減価償却累計額	△571,361	△585,939
工具、器具及び備品（純額）	45,698	75,917
リース資産	6,213	98,013
減価償却累計額	△1,380	△3,518
リース資産（純額）	4,832	94,494
土地	※1 740,455	※1 735,436
有形固定資産合計	1,956,342	2,026,463
無形固定資産		
ソフトウエア	8,603	12,944
ソフトウエア仮勘定	－	28,846
その他	2,492	2,490
無形固定資産合計	11,096	44,281

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	264,790	310,763
関係会社株式	207,401	198,956
関係会社長期貸付金	50,000	150,000
出資金	105,219	105,219
破産更生債権等	1,763	2,276
繰延税金資産	－	101,477
その他	45,553	51,423
貸倒引当金	△3,088	△3,601
投資その他の資産合計	671,639	916,514
固定資産合計	2,639,079	2,987,259
資産合計	7,617,810	9,523,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	230,314	280,882
買掛金	※4 325,743	※4 380,504
短期借入金	※1 600,000	※1 1,055,000
1年内償還予定の社債	－	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 375,808	※1 385,808
未払金	※4 194,279	※4 214,212
未払法人税等	12,787	257,653
未払費用	44,670	173,205
役員賞与引当金	40,000	61,800
その他	※4 45,720	※4 33,488
流動負債合計	1,869,322	3,442,554
固定負債		
社債	※1 600,000	－
長期借入金	※1 570,774	※1 961,768
長期未払金	139,740	138,760
退職給付引当金	50,272	63,472
その他	3,987	82,067
固定負債合計	1,364,773	1,246,067
負債合計	3,234,096	4,688,621

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	282,587	690,017
利益剰余金合計	2,982,587	3,390,017
自己株式	△310,636	△310,664
株主資本合計	4,396,494	4,803,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,780	31,330
評価・換算差額等合計	△12,780	31,330
純資産合計	4,383,713	4,835,228
負債純資産合計	7,617,810	9,523,850

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当事業年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
売上高	※1　6,036,362	※1　5,493,137
売上原価		
製品期首たな卸高	65,811	35,886
当期製品製造原価	※1　3,857,303	※1　3,273,820
合計	3,923,115	3,309,706
製品期末たな卸高	35,886	46,846
売上原価合計	3,887,228	3,262,860
売上総利益	2,149,133	2,230,277
販売費及び一般管理費	※1，※2，※3　1,728,368	※1，※2，※3　1,430,248
営業利益	420,764	800,028
営業外収益		
受取利息	※1　538	※1　1,908
受取配当金	7,396	6,825
受取賃貸料	4,749	7,817
その他	※1　7,678	※1　7,024
営業外収益合計	20,362	23,576
営業外費用		
支払利息	32,946	17,840
社債利息	11,325	8,493
為替差損	3,931	220
その他	977	1,753
営業外費用合計	49,181	28,308
経常利益	391,946	795,296
特別利益		
固定資産売却益	※4　16,247	※4　2,224
その他	33	－
特別利益合計	16,281	2,224
特別損失		
固定資産除却損	※5　11,233	※5　1,024
投資有価証券評価損	115,744	－
子会社株式評価損	218,531	－
減損損失	－	※6　5,019
子会社清算損	－	4,559
その他	22	26
特別損失合計	345,532	10,629
税引前当期純利益	62,696	786,891
法人税、住民税及び事業税	5,140	252,819
法人税等調整額	△256,837	13,951
法人税等合計	△251,697	266,771
当期純利益	314,393	520,119

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日） 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日） 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		2,734,950	64.0	2,484,008	65.3
Ⅱ　労務費	※１	658,659	15.4	533,716	14.0
Ⅲ　経費	※２	882,648	20.6	788,029	20.7
当期総製造費用		4,276,258	100.0	3,805,755	100.0
期首仕掛品たな卸高		890,840		734,478	
合計		5,167,099		4,540,233	
他勘定振替高	※３	575,316		333,405	
期末仕掛品たな卸高		734,478		933,007	
当期製品製造原価		3,857,303		3,273,820	

（注）　原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※１　労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃金手当	440,460	336,137
賞与	99,409	110,220
法定福利費	73,030	61,187
退職給付費用	40,096	20,754

※２　経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	401,517	389,042
減価償却費	150,201	129,509
動力光熱費	64,785	55,594
旅費交通費	78,439	72,679

※３　他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	136,728	90,149
販売諸掛	302,599	241,062
広告宣伝費	3,254	―
機械及び装置	132,733	2,193

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当事業年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	881,244	881,244
資本剰余金合計		
当期首残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,600,000	2,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	60,996	282,587
当期変動額		
剰余金の配当	△92,802	△112,688
当期純利益	314,393	520,119
当期変動額合計	221,590	407,430
当期末残高	282,587	690,017
利益剰余金合計		
当期首残高	2,760,996	2,982,587
当期変動額		
剰余金の配当	△92,802	△112,688
当期純利益	314,393	520,119
当期変動額合計	221,590	407,430
当期末残高	2,982,587	3,390,017

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当事業年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△310,636	△310,636
当期変動額		
自己株式の取得	－	△27
当期変動額合計	－	△27
当期末残高	△310,636	△310,664
株主資本合計		
当期首残高	4,174,903	4,396,494
当期変動額		
剰余金の配当	△92,802	△112,688
当期純利益	314,393	520,119
自己株式の取得	－	△27
当期変動額合計	221,590	407,403
当期末残高	4,396,494	4,803,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△65,063	△12,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,283	44,111
当期変動額合計	52,283	44,111
当期末残高	△12,780	31,330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△65,063	△12,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,283	44,111
当期変動額合計	52,283	44,111
当期末残高	△12,780	31,330
純資産合計		
当期首残高	4,109,840	4,383,713
当期変動額		
剰余金の配当	△92,802	△112,688
当期純利益	314,393	520,119
自己株式の取得	－	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,283	44,111
当期変動額合計	273,873	451,514
当期末残高	4,383,713	4,835,228

【重要な会計方針】

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①　時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

②　時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

個別法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物　　31年～38年

機械装置　９年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

6　決算日の変更に関する事項

平成23年９月15日開催の第82回定時株主総会の決議により、決算日を毎年３月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期間は、平成23年６月21日から平成24年３月31日の９ヶ月11日間となっております。

【表示方法の変更】

貸借対照表

前事業年度において「工具、器具及び備品」に含めておりました「リース資産」（前事業年度4,832千円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 （平成23年６月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	28,860千円	25,582千円
土地	9,783千円	9,783千円
計	38,644千円	35,366千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 （平成23年６月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	300,000千円	52,400千円
１年内返済予定の長期借入金	255,008千円	100,800千円
１年内償還予定の社債に係る銀行保証	― 千円	495,032千円
社債に係る銀行保証	500,000千円	― 千円
長期借入金	174,974千円	651,768千円
計	1,229,982千円	1,300,000千円

２　偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成23年６月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
昆山徳盛精密模具有限公司	14,933千円	10,597千円
常熟耐特精密工具有限公司	16,443千円	11,959千円
PLEASURE METALS(HK)CO.,LIMITED	6,960千円	4,762千円
GRANDWIN (H.K.) LIMITED	7,375千円	4,854千円
厦門市特克模具工業有限公司	10,891千円	7,866千円
Design Engineering & Service Co.,Ltd.	9,531千円	7,782千円
Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	― 千円	11,047千円
Rich Treasure Precision Industrial Co.,Ltd.	― 千円	8,898千円
計	66,136千円	67,767千円

３　受取手形割引高

	前事業年度 （平成23年６月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	102,685千円	33,000千円
（うち輸出手形割引高	102,685千円	33,000千円）

※４　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年６月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
売掛金	3,321千円	1,881千円
立替金	223千円	― 千円
買掛金	27,492千円	24,624千円
未払金	17,214千円	48,033千円
前受収益	620千円	811千円

※５　事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	37,449千円

（損益計算書関係）

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当事業年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
売上高	88,780千円	66,554千円
仕入高	319,604千円	250,790千円
販売費及び一般管理費		
① 支払手数料	1,080千円	810千円
② 研究開発費	10,193千円	13,360千円
営業外収益		
① 受取利息	179千円	1,668千円
② その他	3,000千円	3,679千円

※２　研究開発費の総額

前事業年度（自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日）

一般管理費に含まれる研究開発費は、257,773千円であります。

当事業年度（自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日）

一般管理費に含まれる研究開発費は、186,849千円であります。

※３　販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ49.9％と50.1％であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当事業年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
販売諸掛	374,578千円	284,876千円
荷造運搬費	95,505千円	61,920千円
役員報酬	118,119千円	93,330千円
給料及び賞与	285,843千円	253,271千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	61,800千円
福利厚生費	48,428千円	43,869千円
退職給付費用	16,811千円	13,818千円
減価償却費	43,359千円	49,882千円
賃借料	45,561千円	37,257千円
旅費及び交通費	111,047千円	111,252千円
支払手数料	101,909千円	87,322千円
研究開発費	257,773千円	186,849千円

※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当事業年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
車両運搬具	240千円	2,224千円
土地	16,007千円	― 千円
計	16,247千円	2,224千円

※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当事業年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
建物	― 千円	475千円
機械及び装置	10,229千円	122千円
車両運搬具	4千円	0千円
工具、器具及び備品	999千円	425千円
計	11,233千円	1,024千円

※６　減損損失

当事業年度(自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休地	土地	岐阜県高山市	5,019千円

(経緯)

事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,019千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等をもとに評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年６月21日　至　平成23年６月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	399,242	―	―	399,242

当事業年度(自　平成23年６月21日　至　平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	399,242	52	―	399,294

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加　　52株

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年６月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額

前事業年度(平成23年６月20日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	180,000千円	13,530千円	16,350千円	209,880千円
減価償却累計額相当額	105,700千円	13,079千円	15,805千円	134,584千円
期末残高相当額	74,300千円	451千円	545千円	75,296千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年３月31日)

	機械及び装置
取得価額相当額	180,000千円
減価償却累計額相当額	120,000千円
期末残高相当額	60,000千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年６月20日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年以内	18,996千円	18,000千円
１年超	56,300千円	42,000千円
合計	75,296千円	60,000千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日)	当事業年度 (自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	23,976千円	13,998千円
減価償却費相当額	23,976千円	13,998千円

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

①　リース資産の内容

・有形固定資産

機械及び装置　　プレシジョンセンター

工具、器具及び備品　　マイクロスコープ一式

②　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年６月20日現在）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	207,401

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成24年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	148,698
関連会社株式	50,257

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年６月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
①流動資産		
研究開発費	17,403千円	26,700千円
未払費用	― 千円	54,939千円
子会社株式評価損	50,917千円	― 千円
繰越欠損金	126,813千円	― 千円
その他	24,596千円	20,831千円
評価性引当額	― 千円	△30千円
計	219,731千円	102,441千円
②固定資産		
研究開発費	28,532千円	31,979千円
退職給付引当金	19,988千円	22,088千円
投資有価証券評価損	116,906千円	102,322千円
長期未払金	55,560千円	48,288千円
子会社株式評価損	86,888千円	81,250千円
減損損失	16,004千円	15,754千円
その他	8,178千円	8,345千円
評価性引当額	△332,058千円	△206,690千円
繰延税金負債(固定)との相殺	― 千円	△1,861千円
計	― 千円	101,477千円
繰延税金資産合計	― 千円	203,918千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年６月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.2
住民税均等割等	8.2	0.5
外形標準課税	―	1.2
評価性引当額	△470.5	△12.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	2.0
その他	9.3	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△401.5	33.9

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.2%、平成27年４月１日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,629千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,894千円、その他有価証券評価差額金が265千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成23年６月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	661円32銭	729円44銭
（算定上の基礎）		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,383,713	4,835,228
普通株式に係る純資産額(千円)	4,383,713	4,835,228
貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	399,242	399,294
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,628,758	6,628,706

項目	前事業年度 （自　平成22年６月21日 至　平成23年６月20日）	当事業年度 （自　平成23年６月21日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	47円43銭	78円46銭
（算定上の基礎）		
損益計算書上の当期純利益(千円)	314,393	520,119
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,393	520,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,758	6,628,713

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	シチズンホールディングス株式会社	172,000	90,128
		株式会社十六銀行	301,848	86,026
		三菱マテリアル株式会社	166,000	43,492
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	51,000	21,012
		大豊工業株式会社	20,000	20,740
		黒田精工株式会社	100,000	16,600
		日本特殊陶業株式会社	12,000	14,172
		富士精工株式会社	46,000	7,912
		ダイジェット工業株式会社	20,000	3,800
		未来工業株式会社	2,783	2,574
		その他　５銘柄	16,060	4,306
		小計	907,691	310,763
計			907,691	310,763

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,523,598	19,007	1,900	2,540,705	1,720,414	62,332	820,291
構築物	143,670	273	—	143,943	126,629	3,912	17,314
機械及び装置	1,695,611	78,798	50,245	1,724,164	1,461,884	66,467	262,280
車両運搬具	45,935	19,915	18,010	47,840	27,111	8,881	20,728
工具、器具及び備品	617,059	64,459	19,660	661,857	585,939	33,814	75,917
リース資産	6,213	91,800	—	98,013	3,518	2,138	94,494
土地	740,455	—	5,019 (5,019)	735,436	—	—	735,436
有形固定資産計	5,772,544	274,253	94,835 (5,019)	5,951,962	3,925,499	177,546	2,026,463
無形固定資産							
ソフトウェア	55,260	7,205	7,648	54,817	41,872	2,864	12,944
ソフトウェア仮勘定	—	28,846	—	28,846	—	—	28,846
その他	2,694	—	—	—	204	2	2,490
無形固定資産計	57,954	36,051	7,648	86,358	42,076	2,866	44,281

（注）１ 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	NC門型精密平面研削盤	50,000千円
工具、器具及び備品	木型製作	9,845千円
	冶具	12,273千円
リース資産	プレシジョンセンター	91,800千円

２ 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自社製品	46,325千円

なお、当期減少額のうち( )は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	3,857	599	685	83	3,688
役員賞与引当金	40,000	61,800	40,000	—	61,800

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,927
預金	
当座預金	1,573,137
普通預金	247,593
別段預金	1,092
定期預金	440,000
計	2,261,823
合計	2,264,750

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウチダ	39,375
浜松貿易株式会社	29,400
住友電気工業株式会社	29,190
株式会社山善	28,794
植田機械株式会社	27,130
その他	45,398
合計	199,288

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年３月31日	37,449
平成24年４月１日～平成24年４月30日	96,915
平成24年５月１日～平成24年５月31日	13,590
平成24年６月１日～平成24年６月30日	11,638
平成24年７月１日～平成24年７月31日	30,484
平成24年８月１日～平成24年８月31日	9,210
合計	199,288

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル株式会社	877,298
日立ツール株式会社	262,709
ＴＡＥＧＵ　ＴＥＣ.ＬＴＤ	168,301
住友電気工業株式会社	135,524
株式会社兼松ＫＧＫ	94,666
その他	893,589
合計	2,432,089

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{285}}$
2,099,101	5,684,564	5,351,576	2,432,089	68.8	113.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　商品及び製品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤	22,906
切削工具関連研削盤	16,691
その他の機械	7,248
合計	46,846

⑤　仕掛品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤仕掛品	236,407
切削工具関連研削盤仕掛品	395,410
その他の機械仕掛品	223,297
アフターサービス仕掛品	77,892
合計	933,007

⑥　原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
原材料	主要材料	35,516
	補助材料	3,772
	購入部品	491,584
	小計	530,872
貯蔵品	取扱説明書	858
	消耗工具等	1,002
	小計	1,860
合計		532,733

⑦　支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マグネスケール	23,655
株式会社山崎工業	21,214
福田交易株式會社	21,010
株式会社木村鋳造所	19,519
山崎電機株式会社	18,637
その他	176,844
合計	280,882

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年４月１日～平成24年４月30日	70,017
平成24年５月１日～平成24年５月31日	68,421
平成24年６月１日～平成24年６月30日	86,734
平成24年７月１日～平成24年７月31日	55,602
平成24年９月１日～平成24年９月31日	107
合計	280,882

⑧　買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ヤスキ	42,873
株式会社エヌエスティー	41,458
シーメンス・ジャパン株式会社	26,241
ジャパン・イー・エム株式会社	24,624
岩戸工業株式会社	19,930
その他	225,375
合計	380,504

⑨　短期借入金

借入先	期末残高(千円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	590,000
株式会社名古屋銀行	275,000
岐阜信用金庫	100,000
株式会社十六銀行	90,000
合計	1,055,000

⑩　１年内償還予定の社債

銘柄	期末残高(千円)
第18回無担保(銀行保証付)社債	250,000
第19回無担保(銀行保証付)社債	250,000
第20回無担保(銀行保証付)社債	100,000
合計	600,000

(注)　発行年月、利率等については、第５経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　⑤連結附属明細表　社債明細表に記載しております。

⑪　長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社十六銀行	554,968
岐阜信用金庫	245,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	96,800
株式会社名古屋銀行	65,000
合計	961,768

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後３か月以内
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日、９月30日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号　中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://www.waida.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

（注）１　当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1)　会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3)　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4)　株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

２　特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年４月１日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所　(特別口座)
名古屋市中区栄三丁目15番33号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

株主名簿管理人　(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度	(第82期)	自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日	平成23年９月15日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度	(第82期)	自 平成22年６月21日 至 平成23年６月20日	平成23年９月15日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第83期第１四半期)		自 平成23年６月21日 至 平成23年９月20日	平成23年10月28日 東海財務局長に提出
		(第83期第２四半期)		自 平成23年９月21日 至 平成23年12月20日	平成24年２月３日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成23年８月25日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成23年９月16日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成24年１月30日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２４年６月２０日

株式会社和井田製作所

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　田　　豊	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　橋　浩　彦	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成23年６月21日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社和井田製作所の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、株式会社和井田製作所が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成２４年６月２０日

株式会社和井田製作所

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　田　　豊	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　橋　浩　彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成23年６月21日から平成24年３月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。